

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月30日

【事業年度】 第51期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月	第51期 平成24年2月
営業収益 (百万円)	470,698	500,293	492,140	502,379	515,875
経常利益 (百万円)	24,763	19,638	19,730	20,949	23,539
当期純利益 (百万円)	13,664	12,734	8,752	9,941	11,062
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	13,928
純資産額 (百万円)	105,646	116,667	123,745	132,513	125,389
総資産額 (百万円)	355,588	385,159	388,277	368,584	370,377
1株当たり純資産額 (円)	1,037.63	1,154.70	1,228.70	1,286.20	1,388.45
1株当たり 当期純利益金額 (円)	135.10	134.09	91.86	104.35	123.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	120.14	118.40	87.42	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.6	30.1	33.2	30.3
自己資本利益率 (%)	13.8	12.2	7.7	8.3	9.4
株価収益率 (倍)	11.1	7.7	12.1	11.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,247	36,100	34,427	12,181	25,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,416	39,451	20,253	8,230	9,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	3,683	8,393	7,117	21,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,429	9,751	15,490	12,316	6,260
従業員数 (人)	3,385	3,548	3,542	3,500	3,334
(外、パートタイマー 雇用者数) (人)	(7,201)	(6,999)	(7,165)	(7,009)	(6,950)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
営業収益	(百万円)	396,984	457,803	469,867	480,602	494,158
経常利益	(百万円)	19,402	16,012	15,463	16,505	19,086
当期純利益	(百万円)	10,639	18,477	7,843	8,180	8,965
資本金	(百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数	(株)	123,117,420	123,117,420	123,117,420	109,117,420	95,273,420
純資産額	(百万円)	76,029	93,563	99,812	106,301	96,502
総資産額	(百万円)	272,200	332,643	337,639	319,783	320,942
1株当たり純資産額	(円)	803.05	982.06	1,047.63	1,115.75	1,193.07
1株当たり配当額	(円)	16.00	16.00	16.00	16.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	102.55	194.55	82.33	85.86	100.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	91.45	171.79	78.35	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	28.1	29.6	33.2	30.1
自己資本利益率	(%)	12.8	21.8	8.1	7.9	8.8
株価収益率	(倍)	14.7	5.3	13.5	14.0	13.7
配当性向	(%)	15.19	8.22	19.43	18.63	19.94
従業員数	(人)	2,082	2,572	2,664	2,662	2,523
(外、パートタイマー 雇用者数)	(人)	(4,227)	(4,765)	(4,802)	(4,675)	(4,588)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年7月	株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年2月	有限会社ジョイ・ステップ(現連結子会社)設立
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年6月	株式会社エクセル(現株イズミ エクセル事業部：旧連結子会社)を設立
平成3年3月	中国テクノサービス株式会社(現株イズミテクノ：現連結子会社)を設立
平成6年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田店を開店
平成7年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀店を開店
平成8年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上店を開店
平成9年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄店を開店
平成10年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松店を開店
平成12年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立
平成14年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森店を開店
平成19年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
平成20年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
平成21年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併
平成23年11月	徳島県に初めて進出し、ゆめタウン徳島店を開店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社14社及び関連会社5社で構成され、小売事業、小売周辺事業及びその他の事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体としております。

（主な関係会社） 当社及び(株)ゆめマート

小売周辺事業

クレジット取扱業務、店舗施設管理業務、外食等の小売事業を補完する業務を主体としております。

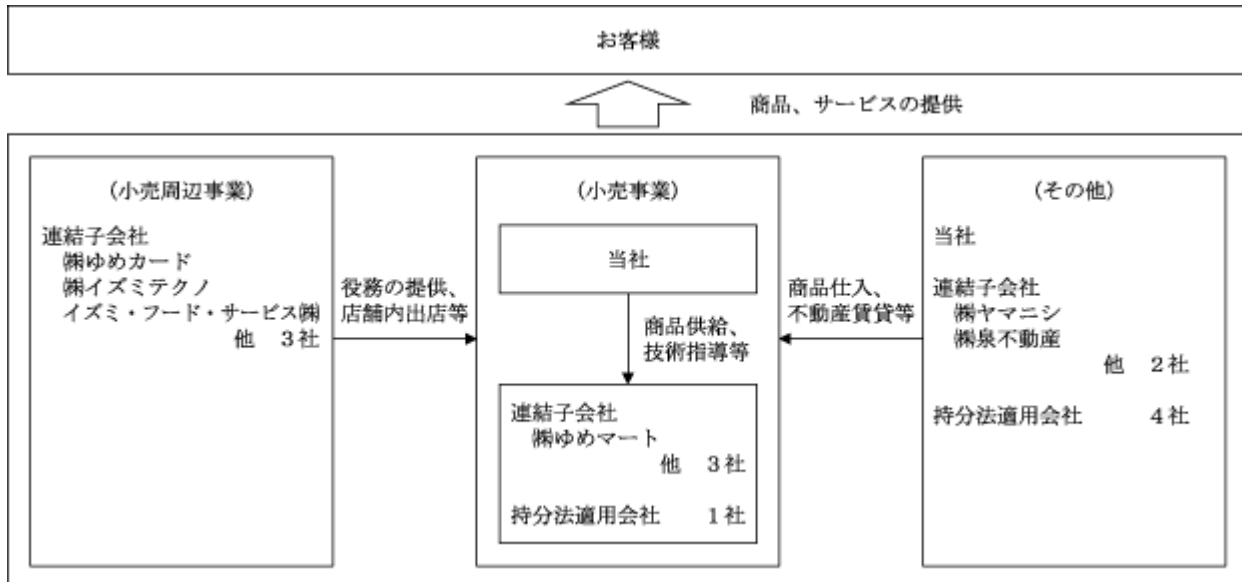
（主な関係会社） (株)ゆめカード、(株)イズミテクノ及びイズミ・フード・サービス(株)

その他

卸売業、不動産賃貸業等であります。

（主な関係会社） (株)ヤマニシ及び(株)泉不動産

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ゆめカード	広島市中区	480	小売周辺	68.54 (0.83) [31.46]	ハウスカード運営委託、不動産賃貸借、 役員の兼任
㈱イズミテクノ	広島市西区	30	小売周辺	100.00 (14.00)	施設管理、警備・清掃委託、役員の兼 任、資金貸借
イズミ・フード・サービス㈱	広島市西区	100	小売周辺	100.00	商品供給、店舗内出店、役員の兼任、資 金貸借
㈱ヤマニシ	広島市西区	200	その他	100.00 (80.25)	商品仕入、役員の兼任、資金貸借
㈱泉不動産	広島市西区	150	その他	35.92 (2.05) [44.09]	不動産賃貸借、役員の兼任、資金貸借
㈱ゆめマート	熊本県熊本市	257	小売	100.00	商品供給、役員の兼任、資金貸借
その他 8社					
(持分法適用関連会社)					
㈱サングリーン	広島県三次市	50	小売	30.00	技術指導、役員の兼任
(協)サングリーン	広島県三次市	1,339	その他	32.92	不動産賃貸借、債務保証
荒尾シティプラン㈱	熊本県荒尾市	1,350	その他	44.69	不動産賃貸借、債務保証、役員の兼任
その他 2社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,671	(5,243)
小売周辺事業	627	(1,663)
その他	36	(44)
合計	3,334	(6,950)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,523 (4,588)	37.1	12.7	5,386

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	2,515	(4,573)
その他	8	(15)
合計	2,523	(4,588)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数 5,344人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。また、連結子会社(株)ゆめマートの従業員を対象とするゆめマートユニオンが組織(組合員数 718名)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約や欧州債務危機、円高の進行等により減速し混迷の度合いを深めてまいりました。その後の復興需要の高まりや金融緩和により経済活動は落ち着きを取り戻したものの、依然先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。特に、創業50周年（平成23年11月3日）の節目を迎え、より魅力ある商品をご提供するべくお客様の目線で品質や価格、提供方法を見直してまいりました。また、今後の一段の飛躍のために、小商圏型店舗の積極展開に向けた準備や新規事業の育成、次代を担う人材の育成に努めるとともに、業務標準化による生産性の改善活動に着手いたしました。さらに、コンプライアンスの実効性を確保すべく職務執行に係る経営管理を徹底してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、5,158億75百万円（前連結会計年度比2.7%増）

営業利益は、242億54百万円（前連結会計年度比11.3%増）

経常利益は、235億39百万円（前連結会計年度比12.4%増）

当期純利益は、110億62百万円（前連結会計年度比11.3%増）

なお、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しており、過年度分の資産除去債務に係る特別損失18億44百万円を計上しております。

また、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844千株を消却しており、これにより税金等調整前当期純利益及び少数株主利益がそれぞれ25億18百万円増加しております（当期純利益への影響はありません）。

一方、株主還元の一環として、平成24年2月期の期末配当金より2四半期毎（半期毎）の1株当たり配当金を12円（従来は8円）に増配するとともに、自己株式を14,387千株（発行済株式総数の15.1%）取得しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（小売事業）

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げその実現に努めました。特に、創業50周年企画の展開を通じて毎日の生活に欠かせない品々を競争力ある価格帯で提供してまいりました。また、ファッション商品においては、品揃えや提供方法をより若い世代の感性にあわせて見直すとともに、天候や販売動向に応じた適正な在庫コントロールに努めました。さらに、競争力のあるテナントの導入を進め、店舗集客力を高めてまいりました。これらの取組みにより、販売動向は年間を通じて堅調に推移し、当社の既存店売上高は前年比1.2%増となりました。

また、当社グループは地域に根ざした小売業として各地域の特性にきめ細かく対応することを差別化の手段としております。当連結会計年度においては広島県及び熊本県と地域活性化包括連携協定を締結し、地域産品を活かした商品開発やその拡販、或いは環境対策や観光PR活動等に共に取り組んでゆくこととなりました。地域と緊密な関係を構築し、地域の小売業としてその存在感を高めてまいります。

コスト面では、取引先との連携により仕入原価の低減に努めるとともに、人的生産性の改善や販促コストの削減を図り、収益性を高めました。

店舗面では、11月に「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町、店舗面積 約40,000㎡）を新設いたしました。四国初・徳島初となる多彩なテナントを備えた地域一番の商業施設として、オープン当初から高い集客性を発揮し、順調な滑り出しを果たしております。さらに、地元購買力の県外への流出を食い止めつつ、地域の雇用や税収に寄与すると同時に、防災や福祉、街興しの拠点としての活動など多面的な地域貢献を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は5,102億54百万円、営業利益は204億43百万円となりました。

（小売周辺事業）

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によるキャッシング収入の減少に対して、ショッピング時のクレジット利用拡大や電子マネー「ゆめか」の拡販による手数料収入の増大に努めました。また、施設管理業務等においてグループ外からの受注獲得に努めた一方、売上原価や固定費の低減を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は322億65百万円、営業利益は29億35百万円となりました。

（その他）

卸売業務では、衣料品販売が伸び悩む中、円高進行による原価低減効果により収益力を改善させました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は47億14百万円、営業利益は8億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務的に困難なため、前年同期比較を行っておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入額に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前期末に比べて60億55百万円減少し62億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、255億61百万円の収入となりました（前連結会計年度の実績は121億81百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億82百万円の支出となりました（前連結会計年度の実績は82億30百万円の支出）。これは主に、「ゆめタウン徳島」等に係る設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、219億34百万円の支出となりました（前連結会計年度の実績は71億17百万円の支出）。これは主に、自己株式の取得及び短期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	510,254	-
小売周辺事業	32,265	-
その他	4,714	-
小計	547,234	-
調整額	31,359	-
合計	515,875	-

(注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務的に困難なため、前年同期比較を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	386,493	-
小売周辺事業	9,430	-
その他	2,492	-
小計	398,416	-
調整額	18,523	-
合計	379,893	-

(注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務的に困難なため、前年同期比較を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しております。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

また、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、小売周辺事業及びその他の事業とのシナジー効果を追求してまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しております。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

(2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは金融サービス業を営んでおりますが、平成18年12月13日付「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」による営業貸付金の適用金利引下げや、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に関する過払金返還請求への引当金の積み増し、或いは信用リスクの増大による予想外の貸倒損失の発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億92百万円増加し3,703億77百万円となりました。これは主に、店舗釣銭用現金の効率化により現金及び預金が減少した一方で、「ゆめタウン徳島」の新設により有形固定資産が増加したことやクレジット販売の推進により売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて89億16百万円増加し2,449億87百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より資産除去債務を計上したことや「ゆめタウン徳島」に係る設備未払金の計上等によるものであります。

純資産は、堅調な業績を受けた内部留保の増加や期中に行った自己株式消却に伴う少数株主持分の増加の一方で、新たに自己株式を14,387千株（発行済株式総数の15.1%）取得したことにより、前連結会計年度末に比べて71億23百万円減少し1,253億89百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度における自己資本比率は30.3%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。また、1株当たり純資産額は、期中に実行した自己株式取得の効果も加わり、1,388円45銭（前連結会計年度比102円25銭の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて129億66百万円増加し4,919億55百万円となりました。この増加は主に、「ゆめタウン徳島」の新設並びに既存店舗の販売増によるものであります。なお、セグメント別の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて53億43百万円増加し1,061億85百万円となりました。主な増加要因は、業容拡大による売上増加及び会計方針の変更によるものであります。なお、会計方針の変更の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

営業収入、販売費及び一般管理費並びに営業利益

営業収入は、取扱量増大による流通センター収入の増加等により、前連結会計年度に比べて5億28百万円増加し239億19百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて34億円増加し1,058億51百万円となりました。この要因は、主に会計方針の変更によるものであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

これらの結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて24億71百万円増加し242億54百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の4.5%から4.9%へと0.4ポイント増加しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金の減少等により、前連結会計年度に比べて2億49百万円減少し14億90百万円となりました。

営業外費用は、有利子負債の削減や金利水準の低下による支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べて3億66百万円減少し22億6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて25億89百万円増加し235億39百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の4.4%から4.8%へと0.4ポイント増加しました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は、期中に実施した自己株式消却に伴う有価証券売却益の計上等により、28億51百万円となりました（前連結会計年度比15百万円の減少）。なお、当該有価証券売却益の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであり、当期純利益には影響を与えていません。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上や、店舗活性化に伴う固定資産除却損の計上等により、31億34百万円となりました（前連結会計年度比9億12百万円の増加）。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて16億60百万円増加し232億56百万円となりました。

法人税等は、90億52百万円となりました（前連結会計年度比6億23百万円の増加）。これは、法人税率引下げを踏まえた繰延税金資産及び繰延税金負債の見直しによる法人税等調整額の負担4億98百万円を含んでいます。

少数株主利益は、31億41百万円となりました（前連結会計年度比84百万円の減少）。これは、自己株式消却による影響額25億18百万円を含んでいます（当該影響額は、特別利益の有価証券売却益計上額と同額であり、当期純利益には影響ありません）。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて11億21百万円増加し110億62百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の2.1%から2.2%へと0.1ポイント増加しました。

また、1株当たり当期純利益金額は、期中に実施した自己株式取得の効果も加わり、123円74銭となりました（前連結会計年度比19円39銭の増加）。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況に関しましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

流通業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、関係会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとしての収益向上と成長を目指してまいります。小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、小売周辺事業及びその他の事業とのシナジー効果を追求してまいります。そして、当社グループの独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図り、地域に密着した企業として、環境・雇用・文化への貢献を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は151億39百万円であり、これは主に小売事業における「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町、店舗面積 約40,000㎡）の新設及び既存店舗の活性化に係る投資であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
小売事業	13,917
小売周辺事業	715
その他	505
合計	15,139

（注）設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、敷金及び保証金への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	
[店舗]								
広島県	小売	店舗	16,501	354	12,418 (101,843)		971	30,245 555 (1,368)
岡山県	小売	店舗	3,598	92	3,115 (55,597)		248	7,055 138 (350)
山口県	小売	店舗	16,458	143	14,069 (188,565)		461	31,133 249 (690)
島根県	小売	店舗	9,533	108	5,311 (47,520)		263	15,216 130 (323)
福岡県	小売	店舗	27,183	221	16,606 (170,794)		738	44,749 367 (1,018)
佐賀県	小売	店舗	7,945	46	2,731 (48,932)		177	10,900 102 (235)
大分県	小売	店舗	7,076	41	3,378 (58,405)		136	10,633 71 (198)
長崎県	小売	店舗	1,771	25			80	1,878 72 (123)
熊本県	小売	店舗	14,150	41	15,214 (193,779)		393	29,800 169 (515)
香川県	小売	店舗	13,366	84	17,189 (148,807)		387	31,027 124 (356)
徳島県	小売	店舗	10,083	108	2,021 (22,630)		313	12,526 53 (133)
兵庫県	小売	店舗	38	6		476	20	542 21 (45)
その他	小売	店舗	42				16	58 54 (14)
[本社] 広島市南区	小売 その他	事務所	275	9	1,164 (250)		591	2,040 357 (49)
[その他]	小売	事務所	63	3			41	109 61 (75)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めておりません。

2 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。

3 上記の他、連結子会社以外から以下の通り設備を賃借しております。

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
[店舗] 広島県他	小売	店舗	1,688	25,264

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品		合計
(株)ゆめマート	小売	帯山店他(熊本県熊本市他)	店舗	1,249	16	1,283(50,536)		162	2,712	128(501)
(有)ジョイ・ステップ	小売	上磯町ビル他(広島市中区他)	貸ビル他	317		525(1,124)		0	843	3(2)
(株)ゆめカード	小売周辺	筑紫野店別館他(福岡県筑紫野市他)	貸店舗	2,553	0	5,839(127,186)		96	8,489	136(130)
イズミ・フード・サービス(株)	小売周辺	筑紫野店他(福岡県筑紫野市他)	店舗	741				223	965	127(62)
(株)ロツツ	小売周辺	ロツツ店(岡山市北区)	貸店舗	1,184		663(1,843)		13	1,861	5()
(株)ゆめデリカ	小売周辺	本社工場他(広島市西区他)	工場	508	89	364(3,854)		5	968	37(133)
(株)スギモト	小売周辺	本社工場(広島市西区)	工場	171	1	755(2,998)		0	928	()
(株)泉不動産	その他	京橋ビル他(広島市南区他)	貸ビル他	839		4,057(18,665)		230	5,127	(1)
(株)長崎ベイサイドモール	その他	夢彩都店(長崎県長崎市)	貸店舗	3,359		4,726(15,209)		0	8,085	1(11)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2 (有)ジョイ・ステップ及び(株)泉不動産の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
 5 上記の他、連結子会社以外から以下の通り設備を賃借しております。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)長崎ベイサイドモール他	その他等	店舗等	202	2,073

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,273,420	95,273,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,273,420	95,273,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日 (注1)	61,558	123,117	-	19,613	-	22,282
平成22年5月31日 (注2)	14,000	109,117	-	19,613	-	22,282
平成23年5月31日 (注3)	13,844	95,273	-	19,613	-	22,282

(注)1 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しております。

3 会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日に自己株式13,844千株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	21	276	166	-	3,938	4,441	-
所有株式数(単元)	-	231,540	2,350	371,954	87,717	-	258,537	952,098	63,620
所有株式数の割合(%)	-	24.32	0.25	39.07	9.21	-	27.15	100.00	-

(注) 自己株式14,387,184株は「個人その他」に143,871単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。なお、自己株式14,387,184株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年2月29日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	12.07
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	8.85
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,751	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,365	3.53
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,665	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,614	2.74
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	2.48
山西 泰明	広島市西区	2,033	2.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.13
計	-	42,862	44.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,738千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,213千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式14,387千株(持株比率15.10%)があります。

3 山西ワールド有限会社は、当社が平成23年11月25日に自己株式を取得したことにより議決権の総数が減少したため、主要株主になっております。

4 当社は、平成23年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(所有比率4.35%)所有しておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,387,100 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,813,200	808,132	-
単元未満株式	普通株式 63,620	-	-
発行済株式総数	95,273,420	-	-
総株主の議決権	-	808,132	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番2号	14,387,100	-	14,387,100	15.10
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	14,396,600	-	14,396,600	15.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年7月26日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月27日)	4,600,000	5,575
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,600,000	5,575
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年8月23日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月24日)	1,948,000	2,142
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,948,000	2,142
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年10月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月14日)	2,316,600	2,715
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,316,600	2,715
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月25日)	4,434,000	5,201
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,434,000	5,201
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年12月5日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月6日～平成24年2月22日)	3,000,000	4,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,087,600	1,406
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,912,400	2,793
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.7	66.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	63.7	66.5

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月26日)	1,224,000	2,091
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,224,000	2,091
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	944	1
当期間における取得自己株式	140	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	13,844,000	20,333	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,387,184	-	15,611,324	-

(注) 当期間の記載数値には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続していくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当していきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業50周年の節目を迎え、堅調な業績を収めることができましたので、その成果を株主の皆様還元させていただきたく、1株につき12円（前事業年度に比べ4円増配）とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき20円となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月5日取締役会決議	709	8
平成24年5月24日定時株主総会決議	970	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,300	1,801	1,397	1,453	1,433
最低(円)	1,443	971	943	1,001	850

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,225	1,261	1,249	1,298	1,433	1,419
最低(円)	1,096	1,141	1,135	1,123	1,263	1,318

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山西 義政	大正11年 9月1日生	昭和21年3月 昭和25年6月 昭和36年10月 平成5年3月 平成14年4月	繊維二次製品卸を創業 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設立、代 表取締役に就任 当社を設立、代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	(注3)	546
代表 取締役 社長	営業 本部長	山西 泰明	昭和21年 7月31日生	昭和52年12月 昭和56年5月 昭和57年5月 昭和57年11月 昭和59年4月 昭和63年5月 平成3年5月 平成5年3月	当社へ入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	2,033
専務 取締役	管理 本部長	吉田 恒彦	昭和28年 10月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年9月 平成22年10月 平成23年9月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)に入 行 同行伊丹支店長に就任 同行大阪融資業務第三部部长に就任 当社へ入社、執行役員経営企画担当に就 任 (株)エクセル(現(株)イズミ エクセル事業 部)代表取締役社長に就任 当社常務執行役員企画本部長に就任 当社常務取締役企画本部長に就任 当社専務取締役企画本部長に就任 当社専務取締役管理本部長に就任 当社専務取締役営業本部長に就任 当社専務取締役管理本部長に就任(現 任)	(注3)	3
常務 取締役	営業副本 部長兼 九州ゾ ン営業部 長	梶原 雄一 朗	昭和40年 2月8日生	昭和62年3月 平成10年9月 平成14年7月 平成15年4月 平成18年2月 平成19年5月 平成22年3月 平成22年10月	当社へ入社 当社彦島店店長に就任 当社高松店支配人に就任 当社久留米店支配人に就任 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就 任 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に 就任 当社常務取締役営業副本部長兼九州 ゾーン営業部長に就任(現任)	(注3)	2
常勤 監査役		川本 邦昭	昭和26年 3月6日生	昭和45年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年5月	広島東税務署に入署 福山税務署統括国税調査官退職 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		松原 治郎	昭和35年 1月5日生	昭和57年4月 昭和59年4月 平成10年10月 平成11年5月	川崎重工業(株)へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	4
監査役		通堂 泰幸	昭和18年 10月12日生	平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	広島東税務署長退任 税理士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計							2,589

(注) 1 取締役社長山西泰明は、取締役会長山西義政の子の配偶者であります。

- 2 監査役松原治郎及び通堂泰幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役川本邦昭の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役松原治郎及び通堂泰幸の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役4名並びに監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会は原則として月1回開催し、取締役及び監査役が出席しております。取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしております。社外監査役において、社外取締役が担う経営監視機能が十分発揮されており、社外取締役は選任していません。

また、取締役4名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員6名を選任して業務執行にあたらせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しております。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議において、各グループ会社の社長及び財務・経理担当取締役を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっております。

さらに、適正かつ効率的に経営監視機能を行うために、2名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいております。

当社は上述のコーポレート・ガバナンスが有効に機能していると認識しており、後述の内部統制システム・リスク管理体制と合わせ、効率的な業務の執行と効果的な経営監視機能が働いていると考えております。

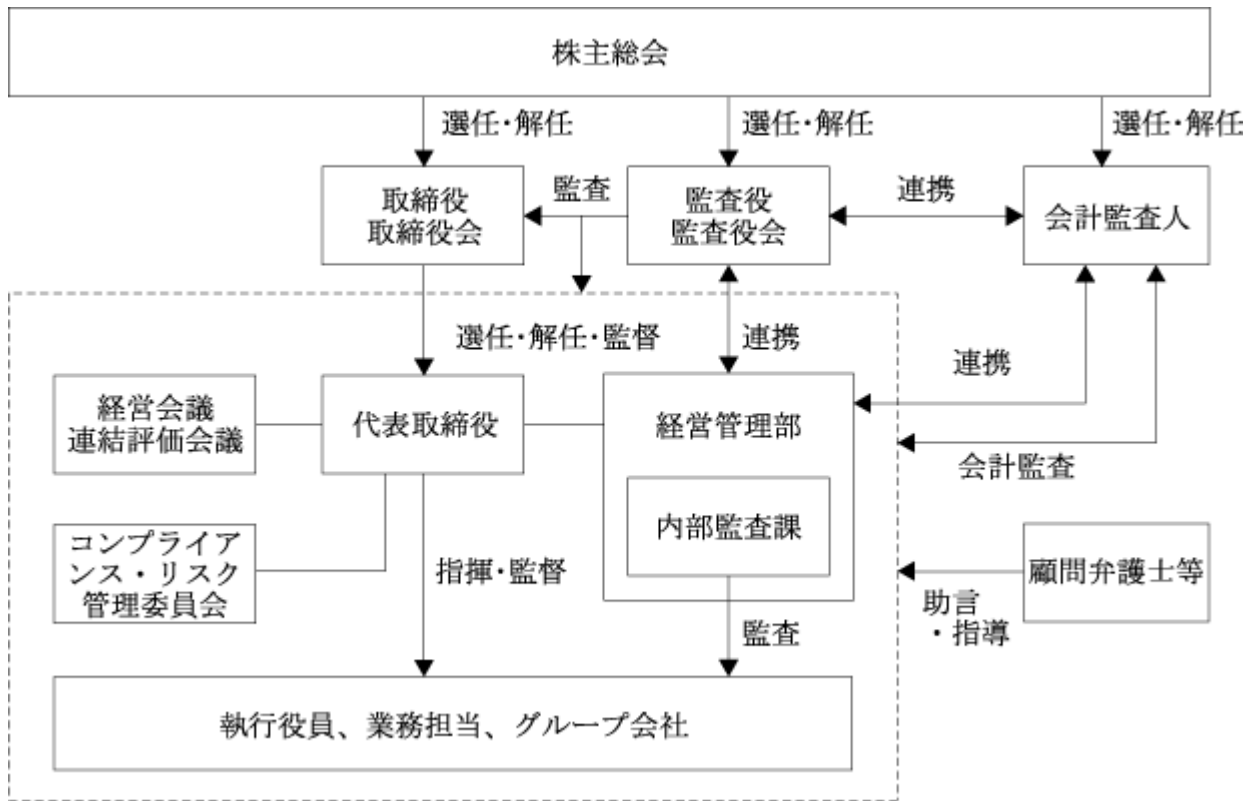
内部統制システム・リスク管理体制の整備状況につきましては、次のとおりです。

イ) 各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しております。当委員会の議事内容については、取締役及び監査役に報告しております。

ロ) イズミグループ行動憲章を定め、当社及びグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めております。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」（内部通報制度）を設置し、当社及びグループ会社からの様々なリスク発生の未然防止に努めております。

ハ) 事業活動において生じた様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時においては直ちに緊急対策本部（本部長は代表取締役社長）が設置される仕組みとなっております。

以上をまとめた当社の業務執行及び経営監視並びに内部統制システムとリスク管理体制の整備状況を図示すると、次のとおりです。



内部監査及び監査役（監査役会）監査

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため7名のスタッフを配置しております。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの結果について代表取締役及び監査役に報告しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しております。常勤監査役は税理士であり、財務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士・税理士であります。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けております。

また、監査役補助スタッフ（兼務）2名が監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は、松原治郎氏と通堂泰幸氏の2名です。

松原治郎氏は公認会計士で、財務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される立場から、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

通堂泰幸氏は税理士で、財務・会計の専門家としての知識・経験を活かし、公正な監査をしていただくことから社外監査役に選任しております。

いずれも財務・会計の専門的見地から経営に対し厳正な監視を行っており、当社が抱える重要なリスク等については、監査役会において定期的に代表取締役や会計監査人との懇談を行い、リスクに対する意見交換を行っております。また、内部統制監査につきましても、内部監査課からの報告はもちろんのこと、各部署から必要な報告を受けております。

なお、当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	284	100	51	132	4
監査役 (社外役員を除く)	8	7	0	0	1
社外役員	14	12	1	1	2

(注) 取締役には社外役員はいません。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
山西 泰明 (代表取締役)	162	提出会社	31	16	113
		連結子会社	1	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬限度額は株主総会の決議(平成24年5月24日改定)により300百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と定めております。監査役報酬限度額株主総会の決議(平成6年5月26日改定)により20百万円と定めております。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議しております。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,619百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	914,899	954	事業活動の円滑な推進のため
(株)丸久	1,100,000	873	事業活動の円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャル・グループ	716,980	606	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	522	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	261	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	64,800	206	事業活動の円滑な推進のため
(株)ヤマダ電機	11,800	73	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	22,300	68	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルミヤストア	118,400	65	事業活動の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	196	28	事業活動の円滑な推進のため

(注) (株)ヤマダ電機、(株)三井住友フィナンシャル・グループ、(株)マルミヤストア、第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)丸久	1,100,000	869	事業活動の円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャル・グループ	716,980	531	事業活動の円滑な推進のため
(株)広島銀行	1,402,000	524	事業活動の円滑な推進のため
(株)山陰合同銀行	409,000	253	事業活動の円滑な推進のため
(株)サンエー	64,800	201	事業活動の円滑な推進のため
(株)マルミヤストア	118,400	64	事業活動の円滑な推進のため
(株)ヤマダ電機	11,800	62	事業活動の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	22,300	61	事業活動の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	196	20	事業活動の円滑な推進のため
(株)大正製薬ホールディングス	330	2	事業活動の円滑な推進のため
(株)タイヨー	1,100	0	事業活動の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	600	0	事業活動の円滑な推進のため

八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二) 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年5月24日開催の第46回定時株主総会の決議により、あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。なお、同監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

同監査法人の当社業務執行社員と当社間に特別の利害関係はありません。また、同監査法人と当社間に責任限定契約はありません。当事業年度において当社の会計監査業務を主に執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する小松原浩平氏、谷宏子氏、千々松英樹氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他11名であります。

当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を7名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- ニ) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	11	-	11	-
合計	57	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,316	6,260
受取手形及び売掛金	18,456	20,323
商品及び製品	20,726	20,677
仕掛品	68	17
原材料及び貯蔵品	273	267
繰延税金資産	2,323	2,677
その他	13,318	11,647
貸倒引当金	940	830
流動資産合計	66,542	61,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,411	288,074
減価償却累計額	138,640	148,645
建物及び構築物（純額）	134,771	139,428
機械装置及び運搬具	5,564	5,696
減価償却累計額	4,096	4,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,468	1,375
土地	119,080	121,051
リース資産	556	556
減価償却累計額	54	79
リース資産（純額）	501	476
建設仮勘定	680	791
その他	29,349	29,739
減価償却累計額	22,553	23,972
その他（純額）	6,795	5,767
有形固定資産合計	263,297 ₁	268,891 ₁
無形固定資産	7,178	7,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,840	2 3,874
長期貸付金	1,955	1,929
繰延税金資産	4,594	5,279
敷金及び保証金	18,011	17,623
その他	2 2,944	2 5,465
貸倒引当金	781	786
投資その他の資産合計	31,565	33,385
固定資産合計	302,041	309,336
資産合計	368,584	370,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,773	21,715
短期借入金	1 35,890	1 32,025
1年内返済予定の長期借入金	1 22,178	1 23,969
未払金	6,215	9,403
未払法人税等	5,180	6,179
賞与引当金	1,525	1,482
役員賞与引当金	23	62
ポイント引当金	1,209	1,584
商品券回収損失引当金	54	53
その他	1 6,631	1 6,447
流動負債合計	99,682	102,924
固定負債		
長期借入金	1 102,675	1 101,605
リース債務	506	486
長期預り敷金保証金	23,974	24,066
退職給付引当金	5,836	6,070
役員退職慰労引当金	830	962
繰延税金負債	1,001	857
利息返還損失引当金	565	482
資産除去債務	-	6,796
その他	1 999	1 734
固定負債合計	136,389	142,063
負債合計	236,071	244,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	96,743	87,555
自己株式	16,262	17,043
株主資本合計	122,377	112,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	214
為替換算調整勘定	312	319
その他の包括利益累計額合計	159	105
少数株主持分	9,976	13,087
純資産合計	132,513	125,389
負債純資産合計	368,584	370,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	478,988	491,955
売上原価	378,145	385,769
売上総利益	100,842	106,185
営業収入	23,391	23,919
営業総利益	124,233	130,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,292	7,891
配送費	5,479	5,497
貸倒引当金繰入額	638	207
従業員給料及び賞与	33,701	36,434
賞与引当金繰入額	1,516	1,445
福利厚生費	5,678	6,226
退職給付費用	669	815
賃借料	9,268	8,933
水道光熱費	5,692	5,715
減価償却費	14,206	13,432
利息返還損失引当金繰入額	300	66
その他	17,005	19,185
販売費及び一般管理費合計	102,450	105,851
営業利益	21,783	24,254
営業外収益		
受取利息	172	162
受取配当金	191	76
仕入割引	392	389
債務勘定整理益	114	111
違約金収入	252	223
その他	615	527
営業外収益合計	1,739	1,490
営業外費用		
支払利息	2,149	1,918
支払補償費	92	-
その他	330	287
営業外費用合計	2,573	2,206
経常利益	20,949	23,539

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 29	1 11
有価証券売却益	5 2,546	5 2,518
貸倒引当金戻入額	17	62
役員退職慰労引当金戻入額	103	-
その他	170	259
特別利益合計	2,867	2,851
特別損失		
固定資産売却損	2 45	2 3
固定資産除却損	3 396	3 736
減損損失	4 1,494	4 326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
その他	285	224
特別損失合計	2,221	3,134
税金等調整前当期純利益	21,596	23,256
法人税、住民税及び事業税	8,848	10,068
法人税等調整額	419	1,016
法人税等合計	8,429	9,052
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,204
少数株主利益	5 3,225	5 3,141
当期純利益	9,941	11,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	268
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	-	275
包括利益	-	13,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,797
少数株主に係る包括利益	-	3,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,419	22,282
当期変動額		
自己株式の消却	19,099	18,778
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,961	18,778
当期変動額合計	137	-
当期末残高	22,282	22,282
利益剰余金		
前期末残高	107,288	96,743
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	9,941	11,062
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,961	18,778
当期変動額合計	10,544	9,188
当期末残高	96,743	87,555
自己株式		
前期末残高	32,705	16,262
当期変動額		
自己株式の取得	1	17,041
自己株式の消却	16,444	16,260
当期変動額合計	16,443	781
当期末残高	16,262	17,043
株主資本合計		
前期末残高	116,616	122,377
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	9,941	11,062
自己株式の取得	1	17,041
自己株式の消却	2,654	2,518
当期変動額合計	5,760	9,969
当期末残高	122,377	112,407

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	694	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	258
当期変動額合計	222	258
当期末残高	472	214
為替換算調整勘定		
前期末残高	251	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	6
当期変動額合計	60	6
当期末残高	312	319
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	443	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	265
当期変動額合計	283	265
当期末残高	159	105
少数株主持分		
前期末残高	6,685	9,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,290	3,111
当期変動額合計	3,290	3,111
当期末残高	9,976	13,087
純資産合計		
前期末残高	123,745	132,513
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	9,941	11,062
自己株式の取得	1	17,041
自己株式の消却	2,654	2,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	2,846
当期変動額合計	8,767	7,123
当期末残高	132,513	125,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,596	23,256
減価償却費	14,551	13,854
減損損失	1,494	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
負ののれん償却額	68	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	105
受取利息及び受取配当金	363	238
有価証券売却損益（ は益）	2,546	2,518
支払利息	2,149	1,918
持分法による投資損益（ は益）	13	17
固定資産売却損益（ は益）	15	8
固定資産除却損	396	736
売上債権の増減額（ は増加）	924	1,867
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,471	105
仕入債務の増減額（ は減少）	9,555	942
その他	5,231	1,928
小計	23,939	36,301
利息及び配当金の受取額	351	228
利息の支払額	2,340	1,917
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	9,768	9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,181	25,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,164	12,058
有形固定資産の売却による収入	195	39
無形固定資産の取得による支出	560	835
投資有価証券の取得による支出	4	115
投資有価証券の売却による収入	911	887
短期貸付金の増減額（ は増加）	3,392	1,878
その他	0	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,230	9,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,810	3,865
長期借入れによる収入	600	23,000
長期借入金の返済による支出	20,724	22,278
自己株式の取得による支出	1	17,041
配当金の支払額	1,524	1,471
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	256	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,117	21,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,174	6,055
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の期末残高	12,316	6,260

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・ サービス(株)、(株)イズミテクノ その他の連結子会社 11社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他 1社	持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他 1社 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に 関する会計基準」(企業会計基準第16 号 平成20年 3月10日公表分)及び 「持分法適用関連会社の会計処理に 関する当面の取扱い」(実務対応報 告第24号 平成20年 3月10日)を適用 しております。なお、この変更による 影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結財務諸表の作成にあたっては、 それぞれ連結子会社の決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日と異なる 決算期の子会社に関しては、連結決算 日までの間に生じた重要な取引に対 し、連結上必要な調整を行ってありま す。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として売価還元法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法、連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、事業用借地権が設定されている借地上の建物及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>ポイント引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際から定額法による費用処理をすることとしております。 その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート、及び(株)ウォッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)										
	<p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 1064 901 1299"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨スワップ	外貨建 予定取引											
通貨オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金											

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ356百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,200百万円減少しております。</p> <p>(その他有価証券の評価方法) その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当連結会計年度より全部純資産直入法に変更しております。これにより、当連結会計年度の経常利益は51百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は102百万円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書上の計上区分) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて当連結会計年度の売上原価は3,210百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 631百万円)については、重要性が増加したため当連結会計年度では区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度97百万円)は、金額が僅少になったため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,993百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,484百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,835百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">49,763百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,899百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">65,988百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">8,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,941百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	土地	75,993百万円	建物	59,484百万円	投資有価証券	357百万円	計	135,835百万円	短期借入金	14,290百万円	流動負債「その他」	239百万円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	49,763百万円	固定負債「その他」	605百万円	計	64,899百万円	投資有価証券(株式)	508百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	564百万円	(協)サングリーン	1,664百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	1,774百万円	貸出コミットメントの総額	65,988百万円	貸出実行額	8,047百万円	差引額	57,941百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,411百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,923百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,050百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">45,573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,228百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">66,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">6,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,967百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	土地	75,411百万円	建物	54,512百万円	計	129,923百万円	短期借入金	11,050百万円	流動負債「その他」	225百万円	長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	45,573百万円	固定負債「その他」	380百万円	計	57,228百万円	投資有価証券(株式)	531百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	556百万円	(協)サングリーン	1,513百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	1,623百万円	貸出コミットメントの総額	66,226百万円	貸出実行額	6,259百万円	差引額	59,967百万円
土地	75,993百万円																																																																		
建物	59,484百万円																																																																		
投資有価証券	357百万円																																																																		
計	135,835百万円																																																																		
短期借入金	14,290百万円																																																																		
流動負債「その他」	239百万円																																																																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	49,763百万円																																																																		
固定負債「その他」	605百万円																																																																		
計	64,899百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	508百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	564百万円																																																																		
(協)サングリーン	1,664百万円																																																																		
荒尾シティプラン(株)	109百万円																																																																		
計	1,774百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	65,988百万円																																																																		
貸出実行額	8,047百万円																																																																		
差引額	57,941百万円																																																																		
土地	75,411百万円																																																																		
建物	54,512百万円																																																																		
計	129,923百万円																																																																		
短期借入金	11,050百万円																																																																		
流動負債「その他」	225百万円																																																																		
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	45,573百万円																																																																		
固定負債「その他」	380百万円																																																																		
計	57,228百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	531百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」 (出資金)	556百万円																																																																		
(協)サングリーン	1,513百万円																																																																		
荒尾シティプラン(株)	109百万円																																																																		
計	1,623百万円																																																																		
貸出コミットメントの総額	66,226百万円																																																																		
貸出実行額	6,259百万円																																																																		
差引額	59,967百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																		
<p>1 このうち主なものは、建物売却益23百万円であり ます。</p> <p>2 このうち主なものは、建物売却損16百万円であり ます。</p> <p>3 このうち主なものは、建物除却損279百万円であり ます。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(15件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 岡山県 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産 及び遊休資産については、物件単位ごとにグルー ピングを行っております。収益性の低下、不動産の著 しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、減損損失1,494百万円を特別損失として 計上しました。その主な内訳は、土地711百万円、建 物及び構築物686百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっておりま す。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき 算定しております。</p> <p>5 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成22年 5月31 日に自己株式14,000千株を消却しており、これによ り過年度に当社が連結子会社から取得した自己株 式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現 しております。これに伴い税金等調整前当期純利 益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加 しております。なお、当期純利益への影響はありま せん。</p>	用途	場所	種類	店舗(15件)	広島県 岡山県 他	建物及び構築物、土地 他	賃貸用資産 (1件)	山口県	土地	<p>1 このうち主なものは、器具及び備品売却益11百万 円であります。</p> <p>2 これは、器具及び備品売却損であります。</p> <p>3 このうち主なものは、建物除却損544百万円であり ます。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">広島県他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産 及び遊休資産については、物件単位ごとにグルー ピングをおこなっております。収益性の低下、不動産 の著しい時価の下落、使用範囲の変更により回収可 能価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、減損損失326百万 円を特別損失として計上しました。その主な内訳 は、土地60百万円、建物及び構築物251百万円であり ます。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっておりま す。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき 算定しております。</p> <p>5 自己株式消却の影響 会社法第178条の規定に基づき、平成23年 5月31 日に自己株式13,844千株を消却しており、これによ り過年度に当社が連結子会社から取得した自己株 式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現 しております。これに伴い税金等調整前当期純利 益、及び少数株主利益がそれぞれ2,518百万円増加 しております。なお、当期純利益への影響はありま せん。</p>	用途	場所	種類	店舗	広島県他	建物及び構築物他	賃貸用資産	広島県	建物及び構築物、土地
用途	場所	種類																	
店舗(15件)	広島県 岡山県 他	建物及び構築物、土地 他																	
賃貸用資産 (1件)	山口県	土地																	
用途	場所	種類																	
店舗	広島県他	建物及び構築物他																	
賃貸用資産	広島県	建物及び構築物、土地																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,657百万円
少数株主に係る包括利益	3,248百万円
計	12,906百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	199百万円
為替換算調整勘定	60百万円
計	260百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	123,117,420株	-株	14,000,000株	109,117,420株
自己株式 普通株式	27,845,657株	1,234株	14,000,000株	13,846,891株

(注) 1 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日付で自己株式14,000,000株を消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	762	8.00	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	109,117,420株	-株	13,844,000株	95,273,420株
自己株式 普通株式	13,846,891株	14,387,144株	13,844,000株	14,390,035株

(注) 1 当連結会計年度の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得14,386,200株及び単元未満株式の買取りによる増加944株であります。

2 当連結会計年度の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844,000株を消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	709	8.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,316 百万円 現金及び現金同等物 12,316 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,260 百万円 現金及び現金同等物 6,260 百万円 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、6,808百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																															
<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,673</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">21,255</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,855</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">21,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,673	4,417	-	21,255	機械装置	54	34	-	20	その他(器具備品ほか)	1,127	903	-	224	合計	26,855	5,354	-	21,500	1年内	1,409百万円	1年超	20,090百万円	合計	21,500百万円	支払リース料	1,591百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	1,591百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,673</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> <td style="text-align: right;">20,016</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,144</td> <td style="text-align: right;">6,055</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,088百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,673	5,656	20,016	その他 (器具備品ほか)	471	399	71	合計	26,144	6,055	20,088	1年内	1,295百万円	1年超	18,793百万円	合計	20,088百万円	支払リース料	1,401百万円	減価償却費相当額	1,401百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築物	25,673	4,417	-	21,255																																																												
機械装置	54	34	-	20																																																												
その他(器具備品ほか)	1,127	903	-	224																																																												
合計	26,855	5,354	-	21,500																																																												
1年内	1,409百万円																																																															
1年超	20,090百万円																																																															
合計	21,500百万円																																																															
支払リース料	1,591百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																															
減価償却費相当額	1,591百万円																																																															
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																													
建物及び構築物	25,673	5,656	20,016																																																													
その他 (器具備品ほか)	471	399	71																																																													
合計	26,144	6,055	20,088																																																													
1年内	1,295百万円																																																															
1年超	18,793百万円																																																															
合計	20,088百万円																																																															
支払リース料	1,401百万円																																																															
減価償却費相当額	1,401百万円																																																															

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 総合小売事業における店舗(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,564百万円</td> </tr> </table>	1年内	489百万円	1年超	7,074百万円	合計	7,564百万円	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 小売事業における店舗(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,249百万円</td> </tr> </table>	1年内	489百万円	1年超	6,759百万円	合計	7,249百万円
1年内	489百万円												
1年超	7,074百万円												
合計	7,564百万円												
1年内	489百万円												
1年超	6,759百万円												
合計	7,249百万円												

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)				1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	850	218	632	建物及び構築物	850	255	595
合計	850	218	632	合計	850	255	595
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	175百万円			1年内	175百万円		
1年超	2,414百万円			1年超	2,238百万円		
合計	2,589百万円			合計	2,414百万円		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定して おります。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定して おります。			
(3) 受取リース料、減価償却費				(3) 受取リース料、減価償却費			
受取リース料	175百万円			受取リース料	175百万円		
減価償却費	41百万円			減価償却費	36百万円		
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料(解約不能のもの)				未経過リース料(解約不能のもの)			
1年内	67百万円			1年内	68百万円		
1年超	388百万円			1年超	363百万円		
合計	456百万円			合計	431百万円		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては顧客毎の期日管理及び残高管理を行うとともに適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日であります。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として使用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っております。

預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,316	12,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,456	18,456	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,253	4,253	-
(4) 敷金及び保証金	9,764	8,036	1,728
資産計	44,790	43,062	1,728
(5) 支払手形及び買掛金	20,773	20,773	-
(6) 短期借入金	35,890	35,890	-
(7) 未払金	6,215	6,215	-
(8) 長期借入金	124,853	126,248	1,395
(9) 預り敷金保証金	17,069	16,400	669
負債計	204,802	205,528	725
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り敷金保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。
なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	78
関係会社株式	508
敷金及び保証金	8,534
預り敷金保証金	7,010

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	228	1,131	1,746	6,657

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	22,178	76,611	26,013	50
預り敷金保証金	1,412	10,720	3,125	1,811

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては短期的な預金等、安全性の高い金融商品にて運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に基づき必要な資金を主に銀行借入や社債等により調達しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては顧客毎の期日管理及び残高管理を行うとともに適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行っており、リスク低減に努めております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借契約に伴うものであり、信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日であります。また、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているため、省略しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、金利コストを管理するために個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として使用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と行っております。

預り敷金保証金は、主に店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,260	6,260	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,323	20,323	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,264	3,264	-
(4) 敷金及び保証金	9,650	8,249	1,401
資産計	39,498	38,097	1,401
(5) 支払手形及び買掛金	21,715	21,715	-
(6) 短期借入金	32,025	32,025	-
(7) 未払金	9,403	9,403	-
(8) 長期借入金	125,575	127,558	1,983
(9) 預り敷金保証金	15,763	15,331	432
負債計	204,483	206,034	1,550
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

取引所の価格によっております。その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）敷金及び保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金、並びに（7）未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップ後の金利形態によって算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り敷金保証金

このうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

(10) デリバティブ取引

為替予約については、為替予約の振当処理としてヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理としてヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	78
関係会社株式	531
出資金	679
敷金及び保証金	8,272
預り敷金保証金	8,399

これらについては、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	291	950	2,185	6,223

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	23,969	84,409	17,195	-
預り敷金保証金	2,980	9,380	1,920	1,480

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,003	2,257	746
小計	3,003	2,257	746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,250	1,422	171
小計	1,250	1,422	171
合計	4,253	3,679	574

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	-	-
合計	50	-	-

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,448	2,032	416
小計	2,448	2,032	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	816	951	135
小計	816	951	135
合計	3,264	2,983	280

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	887	216	-
合計	887	216	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建 ユーロ		18	-	(注)
	英ポンド		11	-	(注)
合計			30	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,933	3,728	(注)
	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	500	500	(注)
合計			4,433	4,228	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	支払手形及び 買掛金	4	-	(注)
合計			4	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,728	3,452	(注)
合計			3,728	3,452	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,922百万円
未積立退職給付債務	5,922百万円
未認識数理計算上の差異	78百万円
未認識過去勤務債務	7百万円
退職給付引当金	5,836百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	477百万円
利息費用	104百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
過去勤務債務の費用処理額	50百万円
その他	146百万円
退職給付費用	703百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,054百万円
未積立退職給付債務	6,054百万円
未認識数理計算上の差異	21百万円
未認識過去勤務債務	5百万円
退職給付引当金	6,070百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	485百万円
利息費用	110百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
その他	239百万円
退職給付費用	850百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 203	貸倒引当金 227
固定資産未実現利益 182	固定資産未実現利益 167
無形固定資産評価減 353	無形固定資産評価減 359
投資有価証券評価損 137	投資有価証券評価損 136
賞与引当金 617	賞与引当金 605
退職給付引当金 2,360	退職給付引当金 2,190
役員退職慰労引当金 335	役員退職慰労引当金 362
減価償却超過額 738	減価償却超過額 739
ポイント引当金 488	ポイント引当金 640
減損損失 2,368	減損損失 2,252
その他 1,914	資産除去債務 2,428
小計 9,701	その他 1,952
評価性引当額 2,186	小計 12,062
繰延税金資産合計 7,514	評価性引当額 2,086
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 9,975
特別償却準備金 85	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 187	特別償却準備金 68
子会社時価評価差額 994	固定資産圧縮積立金 152
その他有価証券評価差額金 302	子会社時価評価差額 850
固定資産未実現利益 0	その他有価証券評価差額 136
その他 27	資産除去債務に対応する除去費用 1,633
繰延税金負債合計 1,597	その他 34
繰延税金資産の純額 5,917	繰延税金負債合計 2,877
	繰延税金資産の純額 7,098
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 0.9
評価性引当額の増減 1.0	評価性引当額の増減 0.3
のれん及び負ののれんの償却 0.1	自己株式消却に伴う未実現利益の少数株主持分相当額の実現 4.4
特定外国子会社等の課税対象額 1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.2
自己株式消却に伴う未実現利益の少数株主持分相当額の実現 4.8	その他 0.6
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0	

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は479百万円、法人税等調整額は498百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は19百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は1.66%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,721百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	981百万円
時の経過による調整額	105百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円
期末残高	6,796百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務的に困難なため記載しておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報は省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	498,959	13,866	512,826	3,048	515,875	-	515,875
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,294	18,398	29,693	1,665	31,359	31,359	-
計	510,254	32,265	542,519	4,714	547,234	31,359	515,875
セグメント利益	20,443	2,935	23,379	825	24,204	(注2) 49	24,254
セグメント資産	328,053	49,386	377,440	23,343	400,783	(注3) 30,406	370,377
その他の項目							
減価償却費	12,944	546	13,491	182	13,673	241	13,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,000	690	21,690	505	22,196	(注4) 115	22,080

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額 49百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

(注3) セグメント資産の調整額 30,406百万円は、セグメント間消去等を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 115百万円は、セグメント間消去等を含んでおります。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	234	31	265	-	60	326

(注) 全社・消去の額は、連結子会社の資産の評価額を見直したことによるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山西義政			㈱イズミ取締役会長	(被所有)直接 0.57	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	15	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱泉興産(注1)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接 4.31	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注4)	341	差入敷金	316
	(有)泉屋(注2)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接 12.08	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)		18	-
							不動産管理手数料(注5)	1	-	-

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しております。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が所有している会社であります。
- (注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注4) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入っております。
- (注5) 不動産管理手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山西義政			㈱イズミ取締役会長	(被所有)直接 0.68	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	15	差入敷金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱泉興産(注1)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接 5.08	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注4)	341	差入敷金	316
									差入保証金	476
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱泉屋(注2)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接 14.23	賃貸借契約の締結	不動産賃借(注3)	18	-	-
									不動産管理手数料(注5)	13

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しております。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が所有している会社であります。
- (注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注4) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入っております。
- (注5) 不動産管理手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,286円20銭	1株当たり純資産額	1,388円45銭
1株当たり当期純利益金額	104円35銭	1株当たり当期純利益金額	123円74銭

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	132,513	125,389
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	9,976	13,087
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,537	112,302
1株当たり純資産の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	95,270	80,883

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,941	11,062
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,941	11,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	89,405

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成23年4月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。

(決議内容)

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	13,844,000株
消却予定日	平成23年5月31日

ただし、平成23年5月26日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。

なお、平成23年5月26日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。

また、本消却後の自己株式数は2,947株となります(相互保有株式を含めております。平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 自己株式の消却

当社は、平成24年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。

（決議内容）

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	14,387,100株
消却予定日	平成24年5月31日

ただし、平成24年5月24日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。

なお、平成24年5月24日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。

2 自己株式の取得

当社は、平成24年4月25日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しており、以下のとおり買付けております。

（決議内容）

取得の目的	経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため
取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の数	1,224,000株
取得価額の総額	2,091百万円
取得日	平成24年4月26日

また、当社は、平成24年5月24日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

（決議内容）

取得の目的	経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	800,000株（上限）
取得価額の総額	1,600百万円（上限）
取得期間	平成24年6月1日から平成24年7月31日まで

3 子会社の合併

当社は、平成24年5月24日の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社(有)ジョイ・ステップを吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的	連結子会社(有)ジョイ・ステップは、イズミグループの中核事業である小売事業を担ってまいりましたが、この度、グループ経営の一段の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。
合併の方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)ジョイ・ステップは解散いたします。
合併の時期	合併契約締結 平成24年5月24日 合併の予定日(効力発生日) 平成24年9月1日 なお、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び(有)ジョイ・ステップは株主総会の承認を得ることなく実施いたします。
合併に係る割当	(有)ジョイ・ステップは当社の100%子会社であるため、該当事項はありません。
実施する会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。
相手会社の概要 (平成24年2月29日現在)	事業の内容 靴履物等の販売 設立 昭和61年2月17日 所在地 広島市西区商工センター二丁目17番28号 資本金 5百万円 純資産 128百万円 総資産 1,809百万円 営業収益 283百万円(平成24年2月期) 当期純利益 33百万円(平成24年2月期)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,890	32,025	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,178	23,969	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	19	7.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,675	101,605	1.38	平成25年3月1日 ~平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	506	486	7.67	平成25年3月1日 ~平成38年10月31日
合計	161,267	158,106	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,379	22,729	20,023	18,277
リース債務	20	22	24	26

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業収益 (百万円)	123,822	126,639	121,146	144,265
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	6,223	5,230	4,855	6,947
四半期純利益金額 (百万円)	1,918	2,983	2,696	3,464
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	20.14	31.86	31.19	42.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,109	2,819
売掛金	4,674	5,314
商品	19,461	19,481
原材料及び貯蔵品	210	214
前払費用	827	648
繰延税金資産	2,078	2,435
短期貸付金	12	16
関係会社短期貸付金	3,245	3,095
立替金	23	26
未収入金	1,790	1,663
預け金	3,423	452
その他	706	764
貸倒引当金	159	219
流動資産合計	42,404	36,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,386	247,864
減価償却累計額	116,245	125,003
建物（純額）	118,140	122,860
構築物	18,099	19,054
減価償却累計額	12,102	12,781
構築物（純額）	5,997	6,273
機械及び装置	4,623	4,752
減価償却累計額	3,264	3,462
機械及び装置（純額）	1,358	1,290
車両運搬具	34	26
減価償却累計額	23	19
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	26,956	27,125
減価償却累計額	21,080	22,280
工具、器具及び備品（純額）	5,875	4,844
土地	101,082	103,114
リース資産	556	556
減価償却累計額	54	79
リース資産（純額）	501	476
建設仮勘定	619	302
有形固定資産合計	233,586	239,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
借地権	3,886	4,094
商標権	0	-
ソフトウェア	654	630
その他	2,021	1,619
無形固定資産合計	6,563	6,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,691	2,619
関係会社株式	2,714	2,711
出資金	4	4
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,557	1,536
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	1,177	1,086
繰延税金資産	3,682	4,446
敷金	12,167	11,968
差入保証金	10,658	10,375
出店仮勘定	216	74
その他	1,183	3,724
貸倒引当金	342	350
投資その他の資産合計	37,228	38,715
固定資産合計	277,378	284,229
資産合計	319,783	320,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,518	19,317
短期借入金	1 28,232	1 24,282
1年内返済予定の長期借入金	1 18,659	1 23,035
リース債務	18	19
未払金	6,345	9,706
未払費用	1,497	1,555
未払法人税等	4,455	5,203
未払消費税等	828	353
前受金	1,174	1,233
預り金	1,166	1,189
賞与引当金	1,312	1,277
役員賞与引当金	3	36
ポイント引当金	1,183	1,546
商品券回収損失引当金	54	53
その他	1 829	1 678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
流動負債合計	84,280	89,491
固定負債		
長期借入金	1 99,777	1 98,541
リース債務	506	486
長期預り敷金	19,253	19,716
長期預り保証金	2,782	2,517
退職給付引当金	5,212	5,396
役員退職慰労引当金	770	904
資産除去債務	-	6,747
その他	1 898	1 637
固定負債合計	129,201	134,948
負債合計	213,481	224,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	126	110
固定資産圧縮積立金	275	272
別途積立金	72,736	58,736
繰越利益剰余金	9,118	10,298
利益剰余金合計	84,352	71,512
自己株式	20,333	17,041
株主資本合計	105,914	96,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	135
評価・換算差額等合計	386	135
純資産合計	106,301	96,502
負債純資産合計	319,783	320,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	457,340	470,565
売上原価		
商品期首たな卸高	21,865	19,461
当期商品仕入高	361,916	375,181
合計	383,782	394,643
商品期末たな卸高	19,461	19,481
売上原価合計	364,321	375,162
売上総利益	93,019	95,402
営業収入		
不動産賃貸収入	6,321	6,368
流通センター収入	6,487	6,677
店舗賃貸共同管理費収入	7,550	7,522
その他の営業収入	2,902	3,023
営業収入合計	23,261	23,592
営業総利益	116,281	118,995
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,189	7,204
販売用備品・消耗品費	2,388	2,305
配送費	5,064	5,103
貸倒引当金繰入額	15	75
役員報酬	104	124
従業員給料及び賞与	28,341	28,814
賞与引当金繰入額	1,312	1,277
福利厚生費	4,938	5,124
退職給付費用	573	722
役員退職慰労引当金繰入額	28	134
賃借料	9,544	9,232
店舗管理費	9,307	9,369
通信費	223	201
水道光熱費	4,992	5,008
租税公課	3,304	3,473
事業所税	143	143
寄付・交際費	161	169
旅費及び交通費	733	717
減価償却費	13,413	12,680
EDP処理費	630	632
その他	6,155	6,531
販売費及び一般管理費合計	98,565	99,047
営業利益	17,716	19,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	187	84
仕入割引	391	388
債務勘定整理益	114	111
違約金収入	239	223
その他	259	382
営業外収益合計	1,362	1,355
営業外費用		
支払利息	2,181	1,951
その他	391	265
営業外費用合計	2,573	2,216
経常利益	16,505	19,086
特別利益		
固定資産売却益	29	0
役員退職慰労引当金戻入額	103	-
投資有価証券売却益	-	216
その他	8	15
特別利益合計	142	232
特別損失		
固定資産売却損	45	1
固定資産除却損	326	670
減損損失	1,360	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,806
その他	57	216
特別損失合計	1,789	2,924
税引前当期純利益	14,858	16,395
法人税、住民税及び事業税	7,334	8,391
法人税等調整額	656	961
法人税等合計	6,677	7,429
当期純利益	8,180	8,965

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
その他資本剰余金		
前期末残高	321	-
当期変動額		
自己株式の消却	20,562	20,333
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,240	20,333
当期変動額合計	321	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	22,603	22,282
当期変動額		
自己株式の消却	20,562	20,333
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,240	20,333
当期変動額合計	321	-
当期末残高	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	159	126
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	55	45
特別償却準備金の積立	22	29
当期変動額合計	32	15
当期末残高	126	110
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	289	275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	22
固定資産圧縮積立金の積立	-	18
当期変動額合計	13	3
当期末残高	275	272

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
別途積立金		
前期末残高	85,736	72,736
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,000	14,000
当期変動額合計	13,000	14,000
当期末残高	72,736	58,736
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,657	9,118
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	8,180	8,965
特別償却準備金の取崩	55	45
特別償却準備金の積立	22	29
固定資産圧縮積立金の取崩	13	22
固定資産圧縮積立金の積立	-	18
別途積立金の取崩	13,000	14,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,240	20,333
当期変動額合計	538	1,180
当期末残高	9,118	10,298
利益剰余金合計		
前期末残高	97,937	84,352
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	8,180	8,965
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,240	20,333
当期変動額合計	13,584	12,839
当期末残高	84,352	71,512
自己株式		
前期末残高	40,894	20,333
当期変動額		
自己株式の取得	1	17,041
自己株式の消却	20,562	20,333
当期変動額合計	20,561	3,291
当期末残高	20,333	17,041
株主資本合計		
前期末残高	99,260	105,914

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	8,180	8,965
自己株式の取得	1	17,041
当期変動額合計	6,654	9,547
当期末残高	105,914	96,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	552	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	251
当期変動額合計	165	251
当期末残高	386	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	552	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	251
当期変動額合計	165	251
当期末残高	386	135
純資産合計		
前期末残高	99,812	106,301
当期変動額		
剰余金の配当	1,524	1,471
当期純利益	8,180	8,965
自己株式の取得	1	17,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	251
当期変動額合計	6,488	9,798
当期末残高	106,301	96,502

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 (店舗) 売価還元法 (流通センター) 最終仕入原価法 (エクセル事業部) 移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、事業用借地権が設定されている借地上の建物及び一部の大規模複合型ショッピングセンターでは定額法を適用してあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却してあります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>						
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1088 660 1189"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ354百万円減少し、税引前当期純利益は2,160百万円減少しております。</p> <p>(その他有価証券の評価方法) その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当事業年度より全部純資産直入法に変更しております。これにより、当事業年度の経常利益は79百万円増加しており、税引前当期純利益は80百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」(前事業年度 127百万円)について、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																		
<p>1 このうち、建物53,099百万円、土地64,074百万円、投資有価証券357百万円は、短期借入金9,200百万円、1年内返済予定の長期借入金10,266百万円、長期借入金35,322百万円、流動負債「その他」(別除権付債権)225百万円、固定負債「その他」(別除権付債権他)605百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 このうち、建物48,463百万円、土地63,573百万円は、短期借入金6,200百万円、1年内返済予定の長期借入金11,209百万円、長期借入金31,283百万円、流動負債「その他」(別除権付債権)225百万円、固定負債「その他」(別除権付債権他)380百万円の担保に供しております。</p>																		
<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,026百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,582百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,427百万円	預け金	3,298百万円	敷金	1,459百万円	差入保証金	5,026百万円	短期借入金	11,582百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,964百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,863百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,332百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,964百万円	敷金	1,459百万円	差入保証金	4,863百万円	短期借入金	12,332百万円
売掛金	3,427百万円																		
預け金	3,298百万円																		
敷金	1,459百万円																		
差入保証金	5,026百万円																		
短期借入金	11,582百万円																		
売掛金	3,964百万円																		
敷金	1,459百万円																		
差入保証金	4,863百万円																		
短期借入金	12,332百万円																		
<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)長崎ベイサイドモール</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> </table>	(株)長崎ベイサイドモール	2,111百万円	協同組合サングリーン	1,664百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	3,885百万円	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)長崎ベイサイドモール</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> </table>	(株)長崎ベイサイドモール	1,737百万円	協同組合サングリーン	1,513百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	3,360百万円		
(株)長崎ベイサイドモール	2,111百万円																		
協同組合サングリーン	1,664百万円																		
荒尾シティプラン(株)	109百万円																		
計	3,885百万円																		
(株)長崎ベイサイドモール	1,737百万円																		
協同組合サングリーン	1,513百万円																		
荒尾シティプラン(株)	109百万円																		
計	3,360百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 売上高のうち商品供給高は12,399百万円であり ます。</p> <p>2 このうち主なものは、建物売却益23百万円であり ます。</p> <p>3 このうち主なものは建物売却損16百万円、土地売 却損28百万円であります。</p> <p>4 このうち主なものは、建物除却損217百万円、器具 及び備品除却損88百万円であります。</p> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">広島県 岡山県他</td> <td style="text-align: center;">建物、土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休 資産については、物件単位ごとにグルーピングをお こなっております。収益性の低下、不動産の著しい時 価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失1,360百万円を特別損失として計上しま した。その主な内訳は、建物660百万円、土地614百 万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。 正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定し ております。</p>	用途	場所	種類	店舗	広島県 岡山県他	建物、土地他	<p>1 売上高のうち商品供給高は12,870百万円であり ます。</p> <p>2 これは車両運搬具売却益であります。</p> <p>3 これは工具、器具及び備品売却損であります。</p> <p>4 このうち主なものは、建物除却損511百万円、工具、 器具及び備品除却損118百万円であります。</p> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休 資産については、物件単位ごとにグルーピングをお こなっております。使用範囲の変更により回収可能 価額を著しく低下させる変化があったため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、減損損失229百万円を 特別損失として計上しました。その内訳は、建物229 百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。 正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定し ております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	広島県	建物
用途	場所	種類											
店舗	広島県 岡山県他	建物、土地他											
用途	場所	種類											
賃貸用資産	広島県	建物											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,842,806	1,234	14,000,000	13,844,040

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日付で自己株式14,000,000株を消却したものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	13,844,040	14,387,144	13,844,000	14,387,184

(注) 1 自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得14,386,200株及び単元未満株式の買取りによる増加944株であります。

2 自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844,000株を消却したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額					1 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物、構築物	22,990	3,448	-	19,541	建物、構築物	22,990	4,598	18,392
器具及び備品	700	596	-	104	器具及び備品	121	106	14
合計	23,691	4,044	-	19,646	合計	23,112	4,704	18,407
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 1,239百万円					1年内 1,162百万円			
1年超 18,407百万円					1年超 17,244百万円			
合計 19,646百万円					合計 18,407百万円			
リース資産減損勘定 期末残高 - 百万円					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及 び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,415百万円					支払リース料 1,239百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円					減価償却費相当額 1,239百万円			
減価償却費相当額 1,415百万円								
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左			

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>												
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗に係る有形固定資産(建物、構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0" data-bbox="220 613 715 719"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,690百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,717百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,027百万円	1年超	16,690百万円	合計	17,717百万円	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗に係る有形固定資産(建物、構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0" data-bbox="842 613 1337 719"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,690百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,027百万円	1年超	15,662百万円	合計	16,690百万円
1年内	1,027百万円												
1年超	16,690百万円												
合計	17,717百万円												
1年内	1,027百万円												
1年超	15,662百万円												
合計	16,690百万円												

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物、構築物	850	218	632	建物、構築物	850	255	595
合計	850	218	632	合計	850	255	595
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 175百万円				1年内 175百万円			
1年超 2,414百万円				1年超 2,238百万円			
合計 2,589百万円				合計 2,414百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の期末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 175百万円				受取リース料 175百万円			
減価償却費 41百万円				減価償却費 36百万円			
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料(解約不能のもの)				未経過リース料(解約不能のもの)			
1年内 55百万円				1年内 55百万円			
1年超 340百万円				1年超 284百万円			
合計 396百万円				合計 340百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は2,714百万円。うち、子会社株式は2,636百万円、関連会社株式は77百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は2,711百万円。うち、子会社株式は2,636百万円、関連会社株式は75百万円。)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,320</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,761</td></tr> </table>	無形固定資産評価減	332	投資有価証券評価損	121	未払賞与	404	貸倒引当金	200	賞与引当金	530	ポイント引当金	478	退職給付引当金	2,105	役員退職慰労引当金	311	減価償却超過額	686	減損損失	2,110	その他	777	小計	8,058	評価性引当額	1,737	繰延税金資産合計	6,320	特別償却準備金	85	固定資産圧縮積立金	187	その他有価証券評価差額金	261	その他	24	繰延税金負債合計	559	繰延税金資産の純額	5,761	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10,640</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,869</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,881</td></tr> </table>	無形固定資産評価減	342	投資有価証券評価損	122	未払賞与	543	貸倒引当金	227	賞与引当金	516	ポイント引当金	624	退職給付引当金	1,942	役員退職慰労引当金	340	減価償却超過額	718	減損損失	2,019	資産除去債務	2,410	その他	831	小計	10,640	評価性引当額	1,771	繰延税金資産合計	8,869	特別償却準備金	68	固定資産圧縮積立金	152	その他有価証券評価差額金	103	資産除去債務に対応する除去費用	1,630	その他	31	繰延税金負債合計	1,987	繰延税金資産の純額	6,881
無形固定資産評価減	332																																																																																				
投資有価証券評価損	121																																																																																				
未払賞与	404																																																																																				
貸倒引当金	200																																																																																				
賞与引当金	530																																																																																				
ポイント引当金	478																																																																																				
退職給付引当金	2,105																																																																																				
役員退職慰労引当金	311																																																																																				
減価償却超過額	686																																																																																				
減損損失	2,110																																																																																				
その他	777																																																																																				
小計	8,058																																																																																				
評価性引当額	1,737																																																																																				
繰延税金資産合計	6,320																																																																																				
特別償却準備金	85																																																																																				
固定資産圧縮積立金	187																																																																																				
その他有価証券評価差額金	261																																																																																				
その他	24																																																																																				
繰延税金負債合計	559																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,761																																																																																				
無形固定資産評価減	342																																																																																				
投資有価証券評価損	122																																																																																				
未払賞与	543																																																																																				
貸倒引当金	227																																																																																				
賞与引当金	516																																																																																				
ポイント引当金	624																																																																																				
退職給付引当金	1,942																																																																																				
役員退職慰労引当金	340																																																																																				
減価償却超過額	718																																																																																				
減損損失	2,019																																																																																				
資産除去債務	2,410																																																																																				
その他	831																																																																																				
小計	10,640																																																																																				
評価性引当額	1,771																																																																																				
繰延税金資産合計	8,869																																																																																				
特別償却準備金	68																																																																																				
固定資産圧縮積立金	152																																																																																				
その他有価証券評価差額金	103																																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	1,630																																																																																				
その他	31																																																																																				
繰延税金負債合計	1,987																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,881																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>特定外国子会社の課税対象額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税等均等割	1.3	特定外国子会社の課税対象額	2.7	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	1.2	評価性引当額の増減	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																				
住民税等均等割	1.3																																																																																				
特定外国子会社の課税対象額	2.7																																																																																				
評価性引当額の増減	1.4																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税等均等割	1.2																																																																																				
評価性引当額の増減	0.2																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																				

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は533百万円、法人税等調整額は548百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は14百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は1.66%から2.12%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,674百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	979百万円
時の経過による調整額	104百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円
期末残高	6,747百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	1,115円75銭	1株当たり純資産額	1,193円07銭
1株当たり当期純利益金額	85円86銭	1株当たり当期純利益金額	100円28銭

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成23年 2月28日)	当事業年度末 (平成24年 2月29日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	106,301	96,502
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,301	96,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	95,273	80,886

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,180	8,965
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,180	8,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,273	89,408

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成23年4月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。

(決議内容)

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	13,844,000株
消却予定日	平成23年5月31日

ただし、平成23年5月26日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。

なお、平成23年5月26日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。

また、本消却後の自己株式数は2,947株となります(相互保有株式を含めております。平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 自己株式の消却

当社は、平成24年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。

（決議内容）

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	14,387,100株
消却予定日	平成24年5月31日

ただし、平成24年5月24日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。

なお、平成24年5月24日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。

2 自己株式の取得

当社は、平成24年4月25日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しており、以下のとおり買付けております。

（決議内容）

取得の目的	経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため
取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の数	1,224,000株
取得価額の総額	2,091百万円
取得日	平成24年4月26日

また、当社は、平成24年5月24日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

（決議内容）

取得の目的	経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	800,000株（上限）
取得価額の総額	1,600百万円（上限）
取得期間	平成24年6月1日から平成24年7月31日まで

3 子会社の合併

当社は、平成24年5月24日の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社(有)ジョイ・ステップを吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的	連結子会社(有)ジョイ・ステップは、イズミグループの中核事業である小売事業を担ってまいりましたが、この度、グループ経営の一段の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。
合併の方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、(有)ジョイ・ステップは解散いたします。
合併の時期	合併契約締結 平成24年5月24日 合併の予定日(効力発生日) 平成24年9月1日 なお、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び(有)ジョイ・ステップは株主総会の承認を得ることなく実施いたします。
合併に係る割当	(有)ジョイ・ステップは当社の100%子会社であるため、該当事項はありません。
実施する会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。
相手会社の概要 (平成24年2月29日現在)	事業の内容 靴履物等の販売 設立 昭和61年2月17日 所在地 広島市西区商工センター二丁目17番28号 資本金 5百万円 純資産 128百万円 総資産 1,809百万円 営業収益 283百万円(平成24年2月期) 当期純利益 33百万円(平成24年2月期)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)丸久	1,100,000	869
		(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	531
		(株)広島銀行	1,402,000	524
		(株)山陰合同銀行	409,000	253
		(株)サンエー	64,800	201
		(株)マルミヤストア	118,400	64
		(株)ヤマダ電機	11,800	62
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	61
		第一生命保険(株)	196	20
		日本流通産業(株)	20,000	10
		その他(11銘柄)	13,440	19
計		3,878,916	2,619	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	234,386	15,302	1,823 (229)	247,864	125,003	8,622	122,860
構築物	18,099	1,174	219	19,054	12,781	860	6,273
機械及び装置	4,623	149	20	4,752	3,462	216	1,290
車両運搬具	34	1	9	26	19	4	6
工具、器具及び備品	26,956	1,520	1,351	27,125	22,280	2,164	4,844
土地	101,082	2,125	93	103,114	-	-	103,114
リース資産	556	-	-	556	79	24	476
建設仮勘定	619	13,673	13,990	302	-	-	302
有形固定資産計	386,357	33,947	17,509 (229)	402,795	163,626	11,894	239,169
無形固定資産							
借地権	3,886	276	68	4,094	-	-	4,094
商標権	0	-	0	-	-	0	-
ソフトウェア	1,668	251	634	1,285	655	276	630
その他	4,759	107	778	4,088	2,469	509	1,619
無形固定資産計	10,314	636	1,481	9,468	3,124	786	6,344
長期前払費用	1,602	1	3	1,599	421	92	1,177

(注)1. 少額固定資産(当期末残高231百万円)については、各資産ごとに含めて記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の主な増加	「ゆめタウン徳島」の新設	6,622 百万円
	資産除去債務の計上	5,077 百万円
建設仮勘定の主な増加	「ゆめタウン徳島」の新設	9,800 百万円

4. 長期前払費用には償却対象となるもののみを記載しております。なお、差引当期末残高のうち、91百万円は流動資産に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	502	569	7	(注) 494	569
賞与引当金	1,312	1,277	1,312	-	1,277
役員賞与引当金	3	36	3	-	36
ポイント引当金	1,183	1,546	1,183	-	1,546
商品券回収損失引当金	54	45	46	-	53
役員退職慰労引当金	770	134	-	-	904

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、貸倒引当金については、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1)資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	356
普通預金	239
定期預金	40
計	636
現金	2,182
合計	2,819

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゆめカード	2,822
(株)ゆめマート	1,080
九州カード(株)	235
三井住友カード(株)	194
(株)ジェーシービー	107
その他	874
合計	5,314

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
4,674	138,807	138,166	5,314	96.3	13.0

(計算方法)
$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(30日)}$$

商品

相手先	金額(百万円)
衣料品	10,048
雑貨	6,359
食料品	3,072
合計	19,481

原材料及び貯蔵品

相手先	金額(百万円)
食材	53
包装用品ほか	160
合計	214

(2)負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	877
(株)外林	818
国分(株)	620
日本流通産業(株)	547
(株)日本アクセス	488
その他	15,965
合計	19,317

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)泉不動産	6,400
(株)イズミテクノ	3,800
(株)広島銀行	3,700
(株)三井住友銀行	2,000
(株)ヤマニシ	1,732
その他	6,650
合計	24,282

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,705
(株)三井住友銀行	2,121
(株)広島銀行	2,088
(株)みずほコーポレート銀行	1,332
住友信託銀行(株)	1,128
その他	11,659
合計	23,035

(注) 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

2 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	21,755
(株)三井住友銀行	10,519
(株)広島銀行	9,602
(株)みずほコーポレート銀行	5,942
(株)山口銀行	5,608
その他	45,113
合計	98,541

長期預り敷金

相手先	金額(百万円)
(株)ナムコ	840
(株)紀伊國屋書店	706
ゼビオ(株)	580
(株)ユニクロ	470
(株)ニトリ	404
その他	16,713
合計	19,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に、「株主ご優待券(券面額200円)」或いは「ギフト券」のいずれかをお選びいただきお贈りいたします。</p> <p>「株主ご優待券」について</p> <p>(1) 発行基準 100株以上 1,000株未満 5枚 1,000株以上 2,000株未満 25枚 2,000株以上 10,000株未満 2,000株毎に50枚 10,000株以上 一律に250枚</p> <p>(2) 優待方法 1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p> <p>「ギフト券」について</p> <p>(1) 贈呈基準 100株以上 500円相当 1,000株以上 2,000円相当</p> <p>(2) 種類 全国でご利用いただけるものを選定いたします。</p>

(注) 株主名簿管理人及び特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更になっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年5月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

平成23年7月14日 関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

平成23年10月14日 関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

平成24年1月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月28日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年 8 月 5 日	関東財務局長に提出
平成23年 9 月 6 日	関東財務局長に提出
平成23年11月10日	関東財務局長に提出
平成23年12月 9 日	関東財務局長に提出
平成24年 1 月12日	関東財務局長に提出
平成24年 2 月 8 日	関東財務局長に提出
平成24年 3 月 8 日	関東財務局長に提出
平成24年 5 月 9 日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イズミが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成24年4月26日に取得している。

- 4 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年 5 月24日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
- 5 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年 5 月24日開催の取締役会において、連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成24年 2 月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イズミが平成24年 2 月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月8日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成24年4月26日に取得している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月24日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月24日開催の取締役会において、連結子会社の有限会社ジョイ・ステップを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。